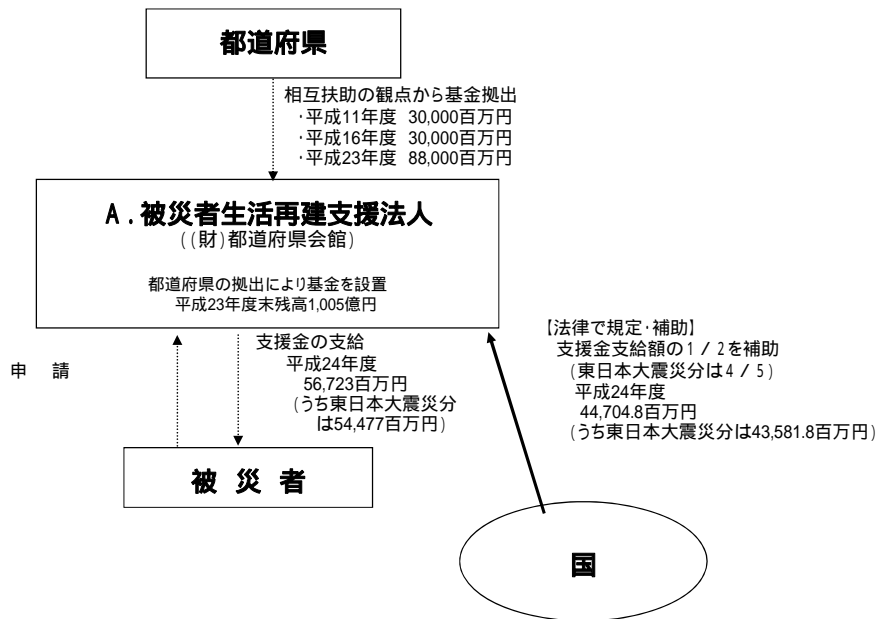


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)								
事業名	被災者生活再建支援法施行に要する経費		担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成11年度		担当課室	参事官(被災者行政担当)	小森 雅一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 4 防災行政の総合的推進(防災基本計画) (政策10-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	被災者生活再建支援法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者生活再建支援法は、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然災害の被災者の生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的として、全都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用し、住宅が全壊した世帯等に対して最大300万円までの被災者生活再建支援金を支給。国は支給される被災者生活再建支援金のうち1/2を補助。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	600	600	600	600		
		補正予算	-	352,000	-	-		
		繰越し等	379	183,161	184,239	1,559		
	計		221	169,439	184,839	2,159		
	執行額		162	169,380	44,705			
執行率(%)		73%	100%	24%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害発生を受けて履行される事業であることから、定量的な指標による算出は困難。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害発生を受けて履行される事業であることから、定量的な指標による算出は困難。			活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	600						
	計	600						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	本事業は、被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が被災者生活再建支援金を支給する際、国がその支援金の額の2分の1(東日本大震災については5分の4)に相当する額を補助するものであり、被災者の生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資するという被災者生活再建支援法の目的を達成するために必要な、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	東日本大震災に対応するため、震災直後の被害状況をもとに被災世帯数(申請世帯数)を十分見込む(20万世帯)とともに、加算支援金を含めた支援金全体の支給に万全を期すよう、必要な規模(平成23年度第1次補正予算520億円、第2次補正予算3,000億円)の予算を措置したところ。 しかしながら、東日本大震災は、極めて広範かつ甚大な被害をもたらしたことから、解体工事業者の不足等により、住宅の解体が遅れていること 住宅再建の前提となる土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等による宅地整備が進んでいないこと等の理由により、とりわけ、住宅再建が支給の要件になっている加算支援金部分について、被災者生活再建支援金の申請が進んでいない(平成25年3月時点で、約9万8千世帯に支給)ため不用が生じた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	この事業は、被災者生活再建支援法人((財)都道府県会館)が被災者に支給した被災者生活再建支援金の1/2(東日本大震災については4/5)を被災者生活再建支援法に基づき補助金を交付するものであり、内閣府では、支援法人から被災者への支出状況についての確に把握している。当該支援金については被災者生活再建支援法(議員立法により創設)により規定されており、見直しには原則として法改正が必要である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
本事業の一部は予備費である。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0064	平成23年	0054	平成24年	0070、0071

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	被災者生活再建支援金補助金の支給	44,705			
計		44,705	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都道府県会館	被災者生活再建支援金補助金の支給	44,705	-	-